

2カ月ぶりに全10地域で改善

～ 国内景気は『建設』が下支え ～

(調査対象 2万3,710社、有効回答 1万292社、回答率 43.4%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 9月の景気DIは前月比0.6ポイント増の42.9となり2カ月ぶりに改善した。前月の天候不順による落ち込みから復調したことに加え、公共工事の増加で建設関連が改善した。国内景気は公的需要や住宅投資が下支え要因となり持ち直した。今後の景気は、徐々に上向いていく兆しが表れてきたものの、当面は横ばい圏内で推移していくとみられる。
- 『建設』『小売』『製造』など8業界が改善、『不動産』など2業界が悪化した。全国的に好況な公共工事や首都圏を中心とした再開案件の活発化など旺盛な建設需要を追い風に、『建設』や関連業種が改善。「化学品製造」や「鉄鋼・非鉄・鉱業」が好調な『製造』とともに2業界で全体を0.4ポイント押し上げた。
- 2カ月ぶりに『北関東』や『北陸』『九州』など10地域すべてが改善した。『北関東』では、地場大手メーカーの好調な生産が景況感を押し上げる要因となった。『九州』では観光関連への復興支援策もあり「娯楽サービス」などが上向いたが、「熊本」は一部製造業で生産回復の遅れがみられるなど、4カ月ぶりに悪化した。

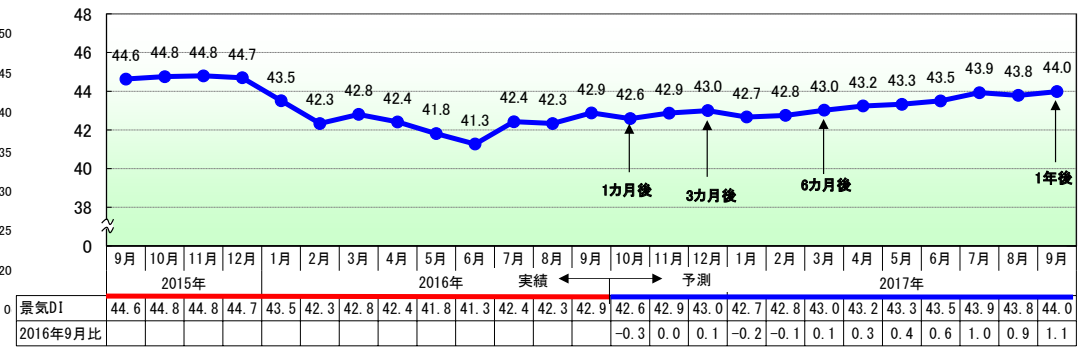
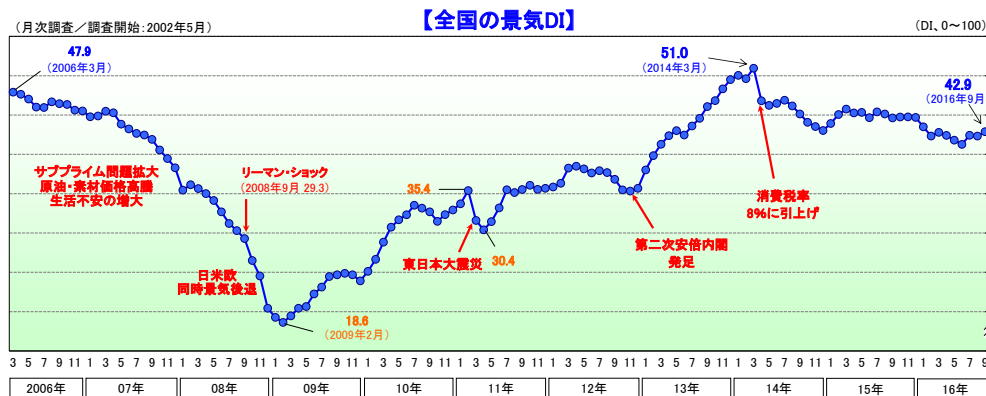
< 2016年9月の動向 : 持ち直し >

2016年9月の景気DIは前月比0.6ポイント増の42.9となり2カ月ぶりに改善した。

日本銀行は9月21日に公表した過去3年余りにわたる金融政策の“総合的な検証”結果を受けて、“長短金利操作付き量的・質的金融緩和”政策を導入し、金融緩和政策の強化を決定した。そのようななか、9月の国内景気は、前月の台風など天候不順による悪化から持ち直しがみられたほか、公共工事の増加や首都圏・地方都市を中心とした再開案件の活発化、持家や貸家を中心に好調な住宅投資などで『建設』や関連業種が改善、多くの地域で建設業が上向き、2カ月ぶりに全10地域が改善する要因となった。一方、家計所得が伸び悩み消費マインドの低迷が続くなか、「飲食店」は1年9カ月ぶりに30台に落ち込んだ。国内景気は、公的需要や住宅投資が下支え要因となり持ち直した。

< 今後の見通し : 横ばい圏内で推移 >

日本銀行が導入した新しい政策枠組みによる効果が期待される一方、短期的には財政支出による経済対策で国内景気は下支えされるとみられる。個人消費においては、家計可処分所得が伸びないなかで、最低賃金引き上げは消費を底上げする要因となるであろう。また、震災復興の継続とともに、東京五輪に向けた公共工事はこれから本格化すると見込まれる。しかしながら、原油価格がじわじわと上昇していたなかで、石油輸出機構(OPEC)非公式会合における減産合意は、ガソリンなど企業のコスト負担を増加させる要因となりかねない。また、米国で9月の金利引き上げ見送りにより円高リスクが高まったうえ、米国大統領選の行方なども先行きを不透明にする一因となっている。今後の景気は、徐々に上向いていく兆しが表れてきたものの、当面は横ばい圏内で推移していくとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:旺盛な建設需要を追い風に『建設』など8業界が改善

・『建設』『製造』『小売』など8業界が改善、『不動産』など2業界が悪化した。8月の台風襲来からの持ち直しに加え、全国的に好況な公共工事や首都圏を中心とした再開発案件の活発化など旺盛な建設需要を追い風に、『建設』や関連業種が改善。「化学品製造」や「鉄鋼・非鉄・鋳業」が好調な『製造』とともに2業界で全体を0.4ポイント押し上げた。

・『建設』(48.1) …前月比1.2ポイント増。3カ月連続の改善。予算の前倒し執行や熊本地震の復旧工事に加え、8月に東日本を襲った台風被害による道路や河川の復旧工事で、全国的に公共工事が活発化した。またマイナス金利を追い風に、アパートなど住宅着工も良好に推移。震災を経て耐震性などの防災機能が好立地を求める企業のオフィス移転需要が底堅いほか、五輪および訪日客向けにホテルや商業施設の改修や建設など、首都圏や地方都市で再開発案件が相次ぎ、大型ビル建設が進むなか設備工事業などで景況感が改善した。

・『製造』(41.8) …同0.9ポイント増。2カ月ぶりに改善。石油化学製品の原料となるナフサ価格の低下に加え、インバウンド消費が高額な時計や宝飾品、家電から化粧品などへ移行してきたことがプラスに働いた「化学品製造」が同2.2ポイント増と大幅に改善。また、スマートフォン向け電子部品や半導体の需要増加、自動車の挽回生産による受注増のほか、首都圏での大型工事着工などを受け建設用金属製品などが良好な「鉄鋼・非鉄・鋳業」が同1.6ポイント増加するなど、12業種中7業種が改善した。

・『小売』(39.3) …同0.9ポイント増。2カ月ぶりに改善。燃料価格が安定傾向にあるなか、8月の台風で景況感が悪化した北海道や東北のガソリンスタンドが持ち直したことなどが寄与した「専門商品小売」が同1.4ポイント増加。価格低下により買い替えが活発な4Kテレビや、国内スマートフォンシェアのおよそ半分を占めるiPhoneにおいて日本向け仕様を備える新機種が販売されたことを受け「家電・情報機器小売」が同4.8ポイント増加。新車および中古車や輸入車などが堅調で新車販売が持ち直しつつある「自動車・同部品小売」が同2.2ポイント増加するなど、9業種中5業種が改善した。

・『サービス』(47.9) …同0.2ポイント増。2カ月ぶりに改善。公共事業や五輪関連投資の増加を受け好調な土木建築サービスなど「専門サービス」(同1.5ポイント増)や、業種全体で慢性的な人手不足が続くなか自動車関連などを中心にシステム投資が好調で引き合いが旺盛な「情報サービス」(同0.4ポイント増)が改善した。こうした一方、国内の消費マインドの低迷に加え、8月から9月にかけての台風や長雨などの天候不順が影を落とした「飲食店」は同3.2ポイント減少し、2013年10月(38.9)以来2年11カ月ぶりの低水準に落ち込むも、業界全体としては小幅ながら改善した。

	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	
農・林・水産	44.7	44.6	45.2	46.4	43.6	44.5	42.3	42.4	42.1	43.7	42.5	40.1	41.8	1.7	
金融	46.3	47.3	46.6	46.3	45.3	44.3	44.8	45.5	44.3	45.0	45.1	43.7	44.5	0.8	
建設	49.1	49.5	49.6	49.3	47.9	45.9	46.3	45.2	44.9	44.7	46.5	46.9	48.1	1.2	
不動産	48.7	48.7	48.9	48.4	47.1	48.0	48.2	48.1	48.3	48.4	47.8	47.3	47.0	-0.3	
製造	飲食料品・飼料製造	43.6	44.3	44.5	44.1	44.2	43.2	44.2	44.6	43.4	43.0	43.0	42.1	41.8	▲0.3
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38.8	39.8	39.4	39.3	36.4	37.6	39.8	38.2	38.4	38.2	37.0	37.8	37.3	▲0.5
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.9	40.2	38.9	40.7	38.5	38.0	38.6	37.9	38.3	37.8	40.5	40.7	40.5	▲0.2
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.8	41.1	42.4	41.7	40.3	36.8	37.6	40.2	38.6	38.5	40.4	39.4	39.1	▲0.3
	出版・印刷	34.8	34.8	34.6	34.7	34.0	34.6	35.3	34.1	34.0	32.9	33.5	32.8	33.7	0.9
	化学品製造	44.4	44.4	44.9	45.4	44.3	42.8	42.7	43.0	42.7	42.2	43.3	41.8	44.0	2.2
	鉄鋼・非鉄・鋳業	41.7	41.4	41.8	41.5	41.1	38.8	38.3	38.1	37.6	38.7	38.7	39.8	41.4	1.6
	機械製造	47.3	47.9	47.3	48.6	46.0	45.5	45.7	45.3	44.0	43.6	44.9	44.3	45.3	1.0
	電気機械製造	45.2	45.2	45.2	44.9	43.0	42.8	42.8	42.3	40.4	40.4	41.9	41.5	42.6	1.1
	輸送用機械・器具製造	48.3	46.3	47.0	46.2	45.7	44.6	46.8	46.8	43.8	42.7	44.0	44.9	44.2	▲0.7
	精密機械・医療機械・器具製造	47.9	48.6	47.9	46.1	46.2	43.1	44.6	44.6	43.2	43.2	42.6	43.2	44.8	1.6
	その他製造	40.0	39.8	40.0	39.6	39.4	39.1	40.6	37.5	37.8	37.0	39.1	35.7	37.7	2.0
	全体	43.2	43.3	43.3	43.5	42.2	41.2	41.6	41.3	40.6	40.1	41.2	40.9	41.8	0.9
卸売	飲食料品卸売	43.6	43.0	43.1	42.6	41.9	40.9	42.2	42.6	41.0	40.1	41.1	40.4	39.9	▲0.5
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.5	37.8	34.4	34.4	33.5	32.7	33.8	35.7	34.6	35.3	33.5	34.5	32.9	▲1.6
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	39.5	41.3	41.5	41.8	40.5	39.1	39.4	39.2	38.4	37.6	39.0	38.9	39.9	1.0
	紙類・文具・書籍卸売	36.8	36.8	37.4	37.2	38.1	37.4	38.0	36.6	36.7	34.2	35.9	36.3	37.4	1.1
	化学品卸売	42.3	42.5	42.8	43.2	40.8	39.2	40.2	39.5	39.4	38.8	39.5	39.4	39.6	0.2
	再生资源卸売	25.8	29.9	26.7	32.1	25.6	28.4	30.7	39.3	33.3	28.3	29.4	35.0	33.8	▲1.2
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	38.5	38.8	39.4	37.7	36.4	35.8	36.1	35.2	34.6	33.2	35.7	36.0	35.5	▲0.5
	機械・器具卸売	43.6	43.6	43.4	43.6	42.6	41.2	41.7	40.9	41.1	39.7	40.9	40.5	41.2	0.7
	その他の卸売	40.8	41.0	41.1	41.1	39.9	39.0	39.6	39.1	38.6	38.2	38.0	38.7	38.2	▲0.5
	全体	41.2	41.5	41.4	41.4	40.1	39.0	39.7	39.4	38.9	37.9	38.8	38.9	39.0	0.1
小売	飲食料品小売	44.5	44.6	41.4	43.2	39.9	40.4	43.4	42.1	38.9	38.6	40.7	40.0	39.5	▲0.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.9	40.1	36.8	32.1	34.8	31.6	33.3	35.1	32.9	32.5	33.8	32.8	28.0	▲4.8
	医薬品・日用雑貨品小売	46.7	48.6	50.0	49.4	45.3	45.4	46.1	42.0	41.1	37.9	42.5	42.5	42.0	▲0.5
	家具類小売	42.9	42.9	42.9	47.2	42.9	40.5	38.1	42.9	41.7	36.1	35.4	33.3	33.3	▲2.1
	家電・情報機器小売	44.6	39.6	38.7	40.7	43.8	39.2	40.4	40.7	35.8	36.6	40.2	37.9	42.7	4.8
	自動車・同部品小売	38.6	39.9	38.2	37.9	40.0	37.9	38.6	40.4	37.2	37.0	39.8	40.1	42.3	2.2
	専門商品小売	40.7	39.2	39.8	38.4	40.4	39.2	37.4	38.9	37.0	37.4	37.6	36.7	38.1	1.4
	各種商品小売	47.3	46.5	47.3	43.8	45.0	43.7	44.8	43.3	43.7	42.6	43.2	39.9	40.6	0.7
	その他の小売	44.4	36.1	38.9	43.3	44.4	41.7	44.4	41.7	42.9	41.7	46.7	47.2	50.0	2.8
	全体	42.2	41.6	40.9	40.2	41.0	39.5	40.1	40.2	38.0	37.7	39.3	38.4	39.3	0.9
運輸・倉庫	45.1	44.7	45.4	45.3	43.2	41.9	41.9	41.5	41.5	40.0	41.5	42.0	42.7	0.7	
サービス	飲食店	45.3	49.2	46.2	44.4	47.1	42.1	43.6	43.1	42.3	40.2	45.3	42.2	39.0	▲3.2
	電気通信	59.3	57.6	53.0	51.5	58.3	54.2	50.0	59.1	52.4	46.2	52.6	51.1	52.0	0.9
	電気・ガス・水道・熱供給	56.7	55.0	55.0	55.0	52.4	53.7	50.0	51.9	47.6	44.4	42.9	46.3	43.8	▲2.5
	リース・賃貸	48.0	48.0	49.2	49.7	48.1	46.2	47.1	45.9	46.7	45.5	45.9	47.2	47.4	0.2
	旅館・ホテル	58.3	61.4	59.1	55.4	56.9	54.7	56.1	50.5	44.4	46.8	47.8	50.0	49.0	▲1.0
	娯楽サービス	37.9	38.0	38.0	38.6	39.1	37.3	36.9	38.0	36.8	38.4	37.1	38.0	38.1	0.1
	放送	41.7	45.1	46.9	47.8	43.8	46.9	45.6	46.7	44.4	42.7	43.6	44.4	44.0	▲0.4
	メンテナンス・警備・検査	46.0	46.1	47.1	46.4	44.8	43.8	43.9	44.4	44.3	44.3	46.3	46.4	47.0	0.6
	広告関連	40.8	40.7	40.3	40.3	39.2	37.2	40.9	37.5	36.8	37.9	38.9	39.2	39.0	▲0.2
	情報サービス	55.5	56.0	54.9	54.9	55.2	53.3	53.4	53.4	52.5	52.2	53.0	52.2	52.6	0.4
	人材派遣・紹介	54.2	54.7	52.5	53.1	50.9	52.7	54.7	53.1	52.5	49.4	52.4	52.7	51.8	▲0.9
	専門サービス	51.5	49.0	50.3	52.1	49.1	48.9	49.6	48.3	48.6	49.2	50.5	48.8	50.3	1.5
	医療・福祉・保健衛生	42.8	42.3	44.1	42.2	39.9	39.2	42.5	41.5	41.4	41.5	41.6	42.6	44.1	1.5
	教育サービス	42.1	45.0	50.8	46.7	46.3	46.8	47.4	43.0	42.2	43.9	48.2	43.1	45.0	1.9
	その他サービス	49.3	49.2	50.1	49.0	45.9	47.5	47.1	46.7	45.7	46.8	46.6	48.2	47.5	▲0.7
全体	49.6	49.6	49.6	49.6	48.4	47.4	48.2	47.5	46.8	46.7	47.8	47.7	47.9	0.2	
その他	41.4	42.3	41.9	43.8	40.9	39.4	38.8	37.4	37.5	37.5	38.8	40.1	39.4	▲0.7	
格差(10業界別『その他』除く)	8.4	8.1	8.7	9.4	8.3	9.0	8.5	8.7	10.3	10.7	9.0	9.3	9.1	▲0.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「中小企業」「小規模企業」が3カ月連続で改善

・「大企業」が46.5（前月比0.8ポイント増、2カ月ぶり改善）、「中小企業」が41.9（同0.5ポイント増、3カ月連続改善）、「小規模企業」が41.3（同0.7ポイント増、3カ月連続改善）となり、2カ月ぶりに全規模で改善した。「大企業」は住宅関連が堅調で『建設』や『製造』など7業界で改善した。「中小企業」は素材生産や施設野菜等を含む『農・林・水産』が大きく改善したほか、「大企業」で悪化した『不動産』が改善するなど9業界が改善した。

	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	48.2	48.4	48.4	47.9	47.1	46.0	46.5	46.2	45.7	45.1	46.6	45.7	46.5	0.8
中小企業	43.6	43.7	43.7	43.8	42.5	41.3	41.8	41.4	40.8	40.3	41.3	41.4	41.9	0.5
(うち小規模企業)	43.2	43.2	43.1	43.3	41.8	40.3	40.8	40.3	39.7	39.6	40.3	40.6	41.3	0.7
格差(大企業-中小企業)	4.6	4.7	4.7	4.1	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	5.3	4.3	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:2カ月ぶりに全10地域が改善

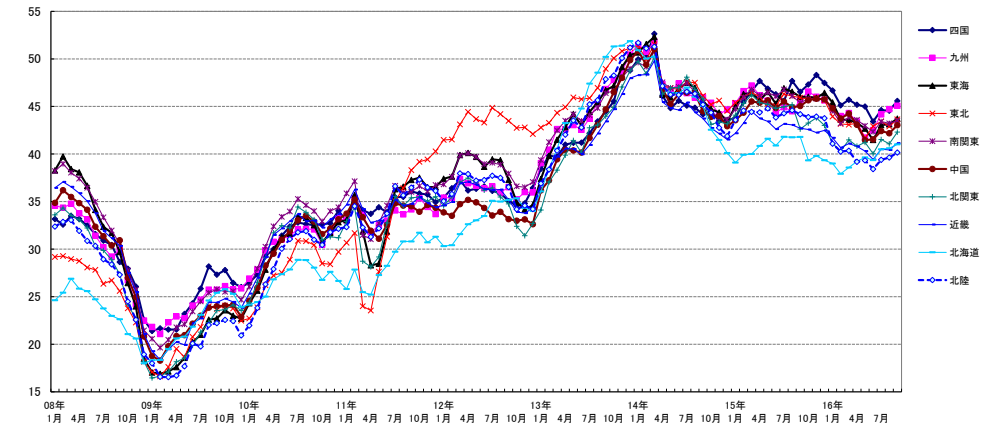
・2カ月ぶりに『北関東』や『北陸』『九州』など10地域すべてが改善した。公共工事が増加するなかで、多くの地域で『建設』が改善した。『北関東』では、地場大手メーカーの好調な生産が景況感を押し上げる要因となった。

・『北関東』(42.3) …前月比1.2ポイント増。2カ月ぶりに改善。『製造』は、域内主要メーカーの生産好調により「輸送用機械・器具製造」や「鉄鋼・非鉄・鋳業」などが大きく上向き2.3ポイント増加した。住宅や別荘などの新築・リフォームなどが堅調な『不動産』のほか、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」など関連業界の景況感も改善した。また、「小規模企業」の改善幅が10地域中最大となるなど、域内全体を押し上げる要因となった。

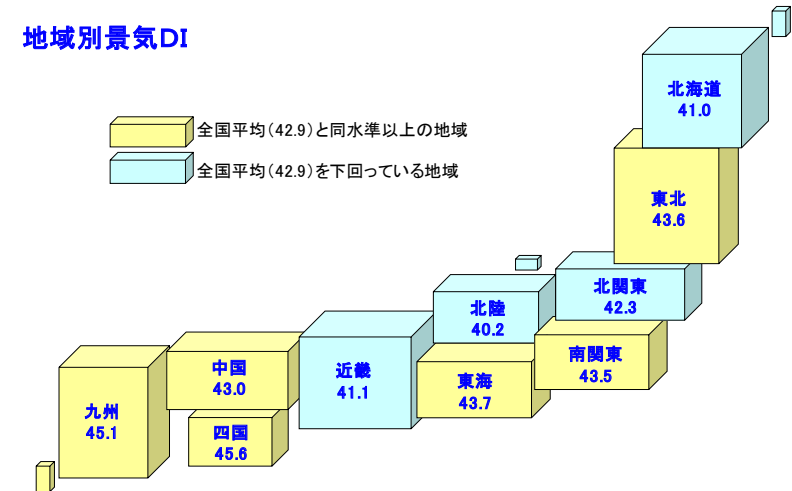
・『北陸』(40.2) …同0.6ポイント増。3カ月連続で改善。北陸新幹線効果が石川で継続しているほか、賃貸オフィスの空室率が再び低下し始めたことで業況が上向いた「メンテナンス・警備・検査」や「情報サービス」などを含む『サービス』が3カ月ぶりの改善となった。また、近年減少が続いていた公共投資が持ち直したうえ、住宅建築も持家・貸家・分譲住宅ともに増加し『建設』が3カ月連続で改善した。

・『九州』(45.1) …同0.4ポイント増。4カ月連続で改善。住宅建築では持家などが上向いたことで『建設』が3カ月連続で改善した。「九州ふっこう割」など復興支援策などにより観光地への入込客数が徐々に回復しており、娯楽サービスや家電・情報機器小売などを含む『サービス』『小売』がともに改善し、消費関連が上向いた。他方、「熊本」は、「機械製造」や「鉄鋼・非鉄・鋳業」など一部に生産回復の遅れがみられた『製造』が悪化したこともあり、同2.9ポイント減と4カ月ぶりに悪化した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	41.8	39.3	39.8	39.4	39.0	37.9	38.6	39.2	39.6	39.4	40.5	40.6	41.0	0.4
東北	45.9	45.8	45.9	45.6	43.9	43.2	43.1	43.3	41.7	42.9	43.4	42.9	43.6	0.7
北関東	42.6	43.3	43.8	43.0	41.1	40.3	41.5	40.8	41.2	40.0	41.5	41.1	42.3	1.2
南関東	45.4	45.8	45.8	45.8	44.6	43.2	43.9	43.6	43.0	42.3	43.4	43.2	43.5	0.3
北陸	44.2	43.9	43.9	43.8	41.1	40.3	40.4	39.2	39.3	38.4	39.4	39.6	40.2	0.6
東海	46.0	46.0	45.9	46.4	45.4	43.6	43.6	43.3	42.7	41.5	43.1	43.1	43.7	0.6
近畿	42.7	42.6	42.3	42.5	41.7	40.7	41.1	40.8	40.3	39.4	40.5	40.4	41.1	0.7
中国	45.0	45.6	45.8	45.8	44.8	43.7	44.3	43.1	41.5	41.5	42.4	42.2	43.0	0.8
四国	46.5	47.3	48.3	47.5	46.7	45.1	45.7	45.2	45.0	43.4	44.6	44.5	45.6	1.1
九州	45.7	46.6	46.0	45.6	44.8	44.0	44.3	43.4	41.7	42.5	44.2	44.7	45.1	0.4
格差	4.7	8.0	8.5	8.1	7.7	7.2	7.1	6.0	5.7	5.0	5.2	5.1	5.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
農・林・水産	42.5 ↓	40.1 ↓	41.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需要の好調に加え、輸入配合飼料価格・生産資材も低下し、生産費が低下している。また副産物価格が高値安定している(農業協同組合) ○ 住宅着工数の減少は避けて通れないが、海外輸出の商談もあり、バイオマス発電用の資材販売は先行き不足感が出はじめている(素材生産) × 台風・長雨による農産物被害の影響を受けている(農業協同組合)
金融	45.1 ↑	43.7 ↓	44.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ イギリスのEU離脱の影響で為替が円高になり輸出企業は大変だが、個人消費を支える土台の一つの輸入が活発となり、個人所得が伸び悩むなか中食・内食回帰の動きが活性化している(投資業) × 日銀のマイナス金利政策以後、一段と金利競争が激化しており、利ざやの縮小が続いている(信用協同組合)
建設	46.5 ↑	46.9 ↑	48.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 台風による道路や河川の復旧作業・工事で秋枯れの心配が吹き飛んだ。土木は人材・資材とも繁忙状態。建築は引き続き持ち手工事が十分(建築工事) ○ 個人向け住宅をはじめ、アパート、マンションの需要も増大しており活況を呈している(建築工事) ○ オリンピック需要と再開発案件がようやく動き出した感がある(鉄骨工事) ○ 熊本地震における災害の本格的な復旧工事が始まり、建設業は人手不足になっている(電気配線工事) × 消費税増税の延期により、購買意欲が弱まった。高齢化により潜在的な需要は減少が続いている(木造建築工事) × 東京に一極集中している分、地方は停滞している(建築工事)
不動産	47.8 ↓	47.3 ↓	47.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産賃貸業としては賃料・空室率とも好調に推移している(貸事務所) ○ 物件価格が高騰し、ゼロ金利政策による資金調達環境が良好(貸家) × 原材料費のコスト高による、販売コスト上昇のため、エンドユーザーである客への販売状況が悪い(建物売買) × 不動産価格が高騰してきて高値掴みになる恐れが出てきている。新たな買い手が現れない(建物売買)
製造	41.2 ↑	40.9 ↓	41.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原材料に關係するナフサが低価格で推移している(プラスチック製雑貨製造) ○ 半導体や医療関係が好調(製缶板金) ○ インバウンド消費が高額時計、高級家電、ブランド品などから化粧品や体験型へ変化してきている(塗料製造) ○ スマホ向け電子部品が良い(電気メッキ) ○ 首都圏で大型の地下道路や鉄道建設工事などが始まっており、好影響(建設用金属製品製造) ○ 自動車向け鋼板加工業だが、今年の初めより生産中止となった挽回で受注が増えている(鉄鋼シャースリット) × 台風の影響による不漁、不作に加え、観光客数が減少(水産食料品製造) × 昨年の暖冬の影響で製品在庫が積みあがっている(ねん糸製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
卸売	38.8 ↑	38.9 ↑	39.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末商戦に向け増産中の取引先が多い(金物卸売) ○ 新築・リフォーム工事など住宅関連の仕事が比較的ある状況(木材・竹材卸売) ○ 自社実績や顧客の受注状況、同業他社の情報から判断して景況感の良い(化学製品卸売) × 当社販売先の外食店の売上げが落ち込んでいる(食料・飲料卸売) × 台風により北海道で農作物に大きな被害が出たため、契約を含め予定の納品が出来ず、キャンセルしたり代替品を用意したりで余計な出費が発生(野菜卸売) × 外食は需要に対し店舗数が過多で競合が起きており、納入業者間の過当競合の状態が続いている(生鮮魚介卸売)
小売	39.3 ↑	38.4 ↓	39.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型iPhoneの発売により売上げが増加(情報家電機器小売) ○ 軽自動車の新車販売は回復しないが、小型車の販売台数が伸びてきている(自動車(新車)小売) ○ 新車の販売台数が前期を上回っている(自動車(新車)小売) ○ 中食業界全体が伸びている(料理品小売) △ プロ野球での広島カープのセリーグ優勝による特需以外、景況感には良くはない(酒小売) × 景況感は昨年秋から変わらず悪い状況が続いている。加えて足元では台風や大雨など自然災害が続き、農作物への影響が出始めている(スーパーストア)
運輸・倉庫	41.5 ↑	42.0 ↑	42.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鋼材、アルミなど一次産品が動きだしたうに、公共事業も活発化してきた(一般貨物自動車運送) ○ 新しい商業施設などの建設に伴い建材がよく動いている(一般貨物自動車運送) ○ 燃料費の低減が継続している(一般貨物自動車運送) △ 燃料の軽油価格は比較的安定し経費は低減するも、運行管理が厳しいなかドライバー不足もあり外注が増えて販管費が増えてきている(一般貨物自動車運送) △ 国内貨物取扱数量が減少傾向にあるが、原油価格の下落による燃料費用減で下支えされている(普通倉庫) × 天候不順もあり注文が減少している(普通倉庫)
サービス	47.8 ↑	47.7 ↓	47.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ エンジニアの不足傾向は継続しており、顧客ニーズは変わらず多い。なかでも、金融・自動車関連からの受注が好調(ソフト受託開発) ○ 公共投資やオリンピック関連の投資が増加(土木建築サービス) ○ 9月決算で売上げが前期を大きく上まわる見込み。首都圏や大阪の受注が好調に推移している(土木建築サービス) × 9月に入ってから消費に対し消極的になっているように感じる。夏休み明け、悪天候などが原因と考えられる(フィットネスクラブ) × 台風被害によるJR不通区間のため、物流、観光に影響大(興行請負) × 熊本地震、大雨、台風等の不確定要素が多く、消費は鈍い(酒場、ビヤホール) × 台風10号を始めとする8月から9月の悪天候で景況感が悪化(飲食店)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,710社、有効回答企業1万292社、回答率43.4%)

(1) 地域

北海道	542	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,179
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	627	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,700
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	706	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	584
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,307	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	321
北陸(新潟 富山 石川 福井)	579	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	747
合計			10,292

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	59	飲食料点小売業	70	
金融	127	繊維・繊維製品・服飾品小売業	31	
建設	1,468	医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	291	家具類小売業	5	
製造	飲食料品・飼料製造業	336	家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114	自動車・同部品小売業	65
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	251	専門商品小売業	143
	パルプ・紙・紙加工品製造業	101	各種商品小売業	48
	出版・印刷	190	その他の小売業	6
	化学品製造業	425	運輸・倉庫	463
	鉄鋼・非鉄・鋁業	524	飲食店	41
	機械製造業	447	電気通信業	17
	電気機械製造業	343	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	101	リース・貸業	117
(3,011)	精密機械・医療機械・器具製造業	83	旅館・ホテル	34
	その他製造業	96	娯楽サービス	56
	飲食料品卸売業	346	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	185	メンテナンス・警備・検査業	159
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	351	広告関連業	117
	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	408
	化学品卸売業	280	人材派遣・紹介業	57
	再生資源卸売業	36	専門サービス業	215
	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業	316	医療・福祉・保健衛生業	102
	機械・器具卸売業	936	教育サービス業	20
(2,900)	その他の卸売業	339	その他サービス業	128
	合計		44	
合計			10,292	

(3) 規模

大企業	2,194	21.3%
中小企業	8,098	78.7%
(うち小規模企業)	(2,526)	(24.5%)
合計	10,292	100.0%
(うち上場企業)	(276)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2016年9月15日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。